

農業クラウドWG 活動ご報告

2013年8月7日

農業クラウドWG主査

(富士通株式会社 イノベーションビジネス推進本部シニアマネージャー)

深谷 朋昭

農業クラウドWG活動経緯

■2011年3月発足

■発足以来、14回WG開催

**■自治体が農業クラウドのサービス主体となる
事業モデルを提案**

主旨

- ・食農ステークホルダの情報共有**
- ・生産者の生産力経営力を高める支援**

*** 地域農業経営力向上に向けた共通基盤(仮称)**

地域農業振興（農業の持続的経営）に向けたプラットフォーム

目指す姿

- ・持続的農業経営の実現
 - ・もうかる農業の実現
- 地域活性化

現状の課題

- ・就農人口の減少 担い手・継承者育成
育成期間短縮/早期収益化
- ・勤と経験の農業 生産・栽培ノウハウの共有・継承
専門家によるアドバイス
- ・耕作放棄地 農地集積化
- ・地域ブランド減少

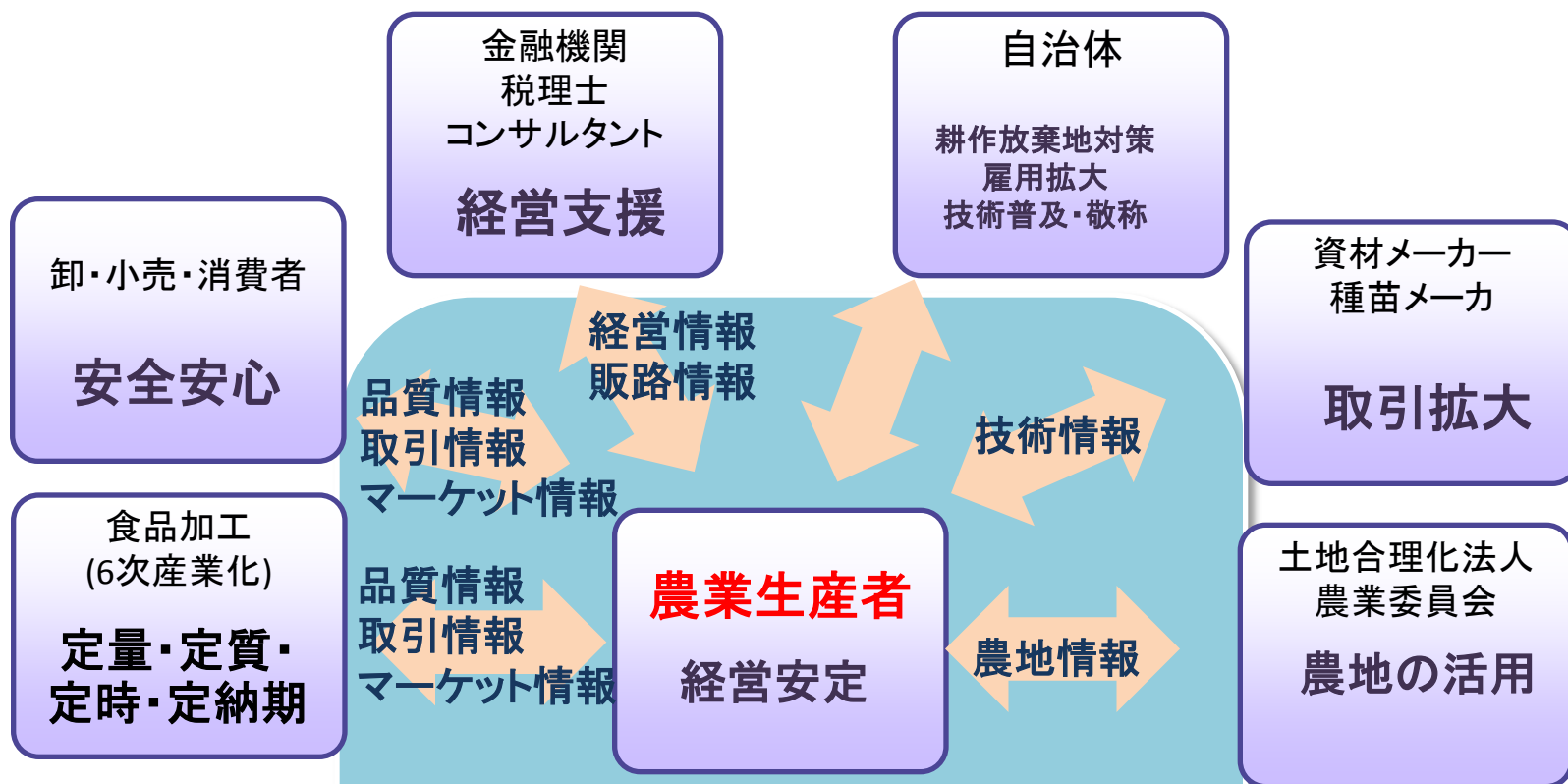
ステークホルダー

- ・農業生産者(農家、農業法人、JA等)
- ・食品加工
- ・卸・小売・消費者
- ・金融機関
- ・自治体等公(普及センター、地域振興局、試験場等)
- ・資材メーカー

アプローチ

- ・6次産業化/農商工連携
 - ・バリューチェーン構築
 - ・生産/販売の効率化
- 情報活用による課題解決

地域農業を支えるステークホルダーのニーズ



ステークホルダーの**相互発展**に寄与する情報の
収集、蓄積、分析、提供するために
共通で使える仕組みが必要

共通基盤を地域農業経営力向上事業(仮称)として
自治体直轄事業で推進する事をご提案

ジャパネットクラウドコンソーシアム農業クラウドWG
会員が地域農業振興のための農業情報流通の
仕組み構築をお手伝いさせていただきます。

農業クラウドWG 2012年度以降の計画と実績

①2011年度のヒアリング結果を参考にし、自治体農政部門等と農業振興とICT活用について意見交換を実施

<実績>

・2012/10 香川県農政水産部を訪問

公共事業としての農業クラウドについて

→県事業で行う合理的理由が必要

生産者ニーズについて

→生産管理(コスト計算等)ニーズが高い

・会員各社のつながりにて県庁へ提案

地域	状況	H25予算化	備考	参加ベンダー様 (50音順、敬称略)
全国	農水省主催「産業連携ネットワーク」の枠組みでICT交流会に参画 ①食料産業局 ②経営局	—		イーラボ・エキスペリエンス, NEC, セールスフォース・ドットコム、大日本印刷 ソフトバンク
北海道	国際戦略特区構想に認定	×		
東北	震災復興事業で農業(施設園芸)取り組み 施設園芸クラウド	(農水省直轄事業)		
東北	園芸作物の強化等に向けたICT活用のモデル事業	○	モデル生産者での 実証事業	(参加社ある模様)
東北	国復興事業にて生産、経営強化に向けた実証事業	(農水省直轄事業)		イーラボ・エキスペリエンス, NEC
近畿	経営分析システムを農業試験場で開発	○		
四国	以前、県で農業ポータル事業実施→現在は終了	×		
四国	農政部門と意見交換会	×		
九州	九州農政局/経産局支援で産業連携ネットワーク内にIT部会設置	×		
九州	県事業計画あり 生産者の課題ニーズとIT/ロボット利活用検討	○	2グループに補助金	
九州	県主催により生産者/ITベンダの交流会開催(2回) 但し、県として予算化は無し 以前、農業気象情報提供事業を行っていたが現在は終了	×	H24年度勉強会	イーラボ・エキスペリエンス, NEC
九州	外郭団体によるIT活用研究会	×		NEC
九州	JCCメンバ、引き続き情報収集中	×	H23年度勉強会	

農業クラウドWG 2012年度以降の計画と実績

②民間メンバーより農業振興に資するICT事例を発表いただき先進事例研究、視察などの実施

<実績>

- ・自治体向け提案書の作成過程で情報共有を実施
- ・各社取組を農林水産省「農山漁村におけるIT活用事例」に掲載 <http://www.maff.go.jp/j/kanbo/joho/it/itkanren.html>

③関連省庁様と農業分野振興に向けたICT活用議論と支援事業に向けた議論

<実績>

- 農林水産省産業連携ネットワーク(ICT交流会)へ参画
- 農林水産省の政策部門との意見交換
 - 自治体の技術普及員との意見交換

産業連携ネットワーク交流会（ICTの普及）

議 事 次 第

平成24年9月24日（月）

14:00～17:00

農林水産省講堂

- 1 取組等の紹介
 - (1) ICT系企業等からの取組紹介
 - (2) 各県普及指導員からの現場状況等の紹介
- 2 意見交換
- 3 農林水産省統計部管理課情報室からの今後の進め方等の提案
- 4 ジャパン・クラウド・コンソーシアム農業WGの活動紹介

産業連携ネットワーク交流会（ICT普及） 参加者名簿

出席者	オブザーバー等
	東京大学
茨城県農業総合センター専門技術指導員室	サトーアドバンス株式会社
栃木県農政部経営技術課	株式会社イーラボ・エクスペリエンス
千葉県農林水産部担い手支援課専門普及指導室	みずほ総合研究所株式会社
長野県農政部農業技術課	ヤンマー株式会社
	株式会社スーパーワン
JCC農業クラウドWG	一般社団法人日本農業機械工業会
富士通株式会社	一般社団法人全国肥料商連合会
大日本印刷株式会社	株式会社パソナ
日本アイ・ピー・エム(株)	特定非営利活動法人バイオマス産業機構
NTTコミュニケーションズ	小林クリエイティブ株式会社
合同会社TFMHY 研究所	ニーズデザイン
(株)日立国際電気	新世代M2M コンソーシアム
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	日本アイ・ピー・エム株式会社
富士電機株式会社	ファームコンサルティング株式会社
一般社団法人ALFAE	一般社団法人 ALFAE
	アグリサポートネットワーク株式会社
農林水産省統計部管理課情報室	株式会社イセキ
	株式会社京葉銀行
オブザーバー等	NTT西日本株式会社
西松建設株式会社	全国中小企業団体中央会
株式会社リクルートHRマーケティング	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
ブランドネットワーク・インセプト	・連携普及部連携普及企画室
有限会社 キャメルスタジオ	・中央農業総合研究センター
建通エンジニアリング株式会社	・近畿中国四国農業研究センター
	・九州沖縄農業研究センター
一般社団法人日本能率協会	独立行政法人産業技術総合研究所
双日株式会社	経済産業省大臣官房情報システム厚生課
ヤマギシズム生活那須実頭地農事組合法人	総務省情報流通行政局情報流通振興課
株式会社ティーエスシー	農林水産省生産局技術普及課・生産資材対策室
株式会社クボタ	
いであ株式会社	
株式会社ニチレイ	
全国共同出版株式会社	
株式会社リコー	
三菱電機株式会社	
社団法人全国農業改良普及支援協会	

これまでの活動 総括

自治体による直轄事業としての農業クラウド

□地域ブランド強化に向けICT活用に関心が高まり、
実証事業を実施する自治体も(補正予算を組む等)

□財政面、投資対効果不明等の理由により自治体の
役割はモデル事業実施までとの意見が多い

□自治体向け農業クラウド着手には更なる検討要

□当初設定した3年間の活動は一定の成果

□今後は各社ビジネスのフェーズ

今後の活動計画

これまでの活動の総括

□都道府県の農業振興政策まとめ

□WGメンバーによる提案状況の整理

□自治体向け農業ICT提案書雛型

□活動まとめ・課題の整理、報告

2011

2012

2013

- ・課題整理
- ・自治体、生産者ヒアリング

- ・前年度の議論を踏まえたWG活動

- ・農業クラウド（他サービスとの連携含む）の普及に向けた検討

- ・自治体への提案内容の検討

- ・自治体への提案活動

- ・自治体の農業振興政策状況

- ・自治体向け標準提案書

WG活動まとめ・報告